

## 生活保護下げ

### 撤回求め声明

反貧困ネットワーク信州

厚生労働省が生活保護費の引き下げ方針を打ち出したことについて、生活困窮者を支援する「反貧困ネットワーク信州」は18日、撤回を求める緊急声明を発表した。県庁で会見した村上晃弁護士は「ここ数年の削減で、受給者はすでに限界

まで節約し、もう削れるものはない」と述べた。

厚労省は、来年度から生活保護費のうち食費や光熱費などの生活費を賄う生活扶助費を5%を上限に引き下げる方針を示している。中信で生活保護を受給して暮らす70代の男性は、「食事は1日1食、自分で散髪し、ガス、電気代もずっと節約している。これ以上引き下げとなると、どうすればいいのか」と訴えた。

2017.12.19

朝日

## 生活保護減方針

### 撤回求める声明

反貧困ネットワーク信州

生活困窮者を支援する「反貧困ネットワーク信州」は18日、県庁で記者会見し、厚生労働省が生活保護費のうち食費や光熱水費に充てる「生活扶助」の支給額の引き下げを検討していることに対し、方針の撤回を求める声明を発表した。

同ネットワークは、厚労省の方針は生活保護の受給者の消費水準を所得階層の低位10%の水準に合わせるという考えに基づいているが、受給者

2017.12.19

信毎

は近年の生活保護費の削減で既に生活費を切り詰めた状況を余儀なくされていると指摘。生活実態を見ることがなく引き下げることは、国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を定めた憲法25条に反するとした。

記者会見した同ネットワークの村上晃弁護士（長野市）は「受給者は既に生活で削れるものは全て削っており、もはやこれ以上削るものはない」と訴えた。